

序章

1. 金城学院大学の設立の目的とその歴史

本学は、福音主義のキリスト教に基づき、学校教育法にのっとり、女性に広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、もって真理と正義を愛し、世界の平和と人類の福祉に貢献する人物を養成することを目的としている。こうした目的を掲げる本学の基礎には、130年余にわたる金城学院の歴史がある。

金城学院は、1889年、米国南長老派教会の女性宣教師アニー・ランドルフが私費をもって設けた「女学専門冀望館」に始まる。翌年、校名を「私立金城女学校」に改めた同校は、その体制を整え、1915年には文部省令に基づく高等女学校となり、名古屋の地でキリスト教女子教育を精力的に展開していった。そして敗戦後の学制改革のなか、1947年に「金城学園中学校」が認可され、翌年には「金城学院中学校」に改称するとともに、金城学院高等学校を設立する。こうした流れの上に、1949年、本学が設立されるに至ったのである。それは奇しくも学院創立60周年の節目のときでもあった。以来、英文学部英文学科の単科大学から始まった本学は、次第にその規模を拡充し、今日では5学部12学科・2研究科6専攻を擁する総合大学へと成長を遂げている。

こうした歴史を背景とする本学は、聖書の教えに基づいて、豊かな人間性と深い専門的学識をバランスよく兼ね備えた女性を送り出すことをその使命としている。金城学院のスクールモットーである「主を畏れることは知恵の初め。」(箴言1章7節)や本学の教育スローガン「強く、優しく。」は、全人的な教育のもとに集う学生・教職員のあるべき態度をよく表現している。本学は、今後もこうした歴史と使命をもって、さらなる教育研究活動を進めていこうとするものである。

2. 前回の認証評価を踏まえた改善・向上の取り組み

本学は、公益財団法人大学基準協会により実施された大学評価(第2期認証評価、2014年度)の結果、大学基準に適合している旨の認定を得た。その際、キャリア形成に関する学生支援や「特別研究期間制度」運用による若手教員の人材育成が実施されている点などを本学の特色として評価された。その一方で、①一部の学部・学科の卒業年次学生におけるCAP制の設定、②人間科学部現代子ども学科の編入定員に対する編入学生数比率の改善、③学長等の役職者における権限と責任の明確化、④事務組織における組織変更にあわせた規程の整備といった4項目が努力課題として指摘された。

序章

こうした指摘を受けて本学では、副学長および評価担当学長補佐が、所管する部署とともに改善に向けた検討を通して、規程等の整備や対応策の実進を進め、2018年7月に改善報告書を大学基準協会に提出している。そののち2019年5月に同協会より、「改善報告書検討結果」が送付され、「貴大学が、これらの努力課題を真摯に受けとめ、意欲的に改善に取り組んできたことが確認できた」との評価を得ることができた。

ただし、努力課題の①については、CAP制に例外規定があるため「単位数の上限設定制度が形骸化しないよう十分注意」すべきことが、また同じく②については、「やや改善が見られる」に留まっており、「編入定員の在り方を含め、適切な定員管理に向けて、改善に努められたい。」と指摘された。これに対し本学では、①に関しては、大学教務委員会をはじめとした各部署において、CAP制の趣旨をふまえ、形骸化に注意を払いつつ運用するよう努めてきたところであり、また②に関しては、2019年度に、幼稚園教諭・保育士・小学校教諭などの教育現場での人材を育成するという教育研究上の目的をより反映した名称として「現代子ども教育学科」へと変更するなどの取り組みを行っているが、引き続き編入定員のあり方を含めた検討を進める必要があるだろう。

3. 内部質保証を推進する体制の整備とその展望

これまで本学では、金城学院大学自己評価委員会（以下、「大学自己評価委員会」）を中心に質保証を展開してきたが、その活動がしばしば単年度評価に終わり、中長期的な展望に基づいたものとなっていない点に問題があった。そのため2017年度以降、金城学院中期計画における大学関連項目に基づいて、各部門の活動目標を策定することとした。これにより、「学院の基本方針—自己点検・評価活動—活動計画の策定」という三者の関係を明確化させ、全学的なPDCAサイクルを機能させることを目指したのである。

しかしながら、従来の大学自己評価委員会は、各部門における自己点検・評価の実施をマネジメントすることにとどまっており、全学的な質保証を推進するところには及んでいなかった。こうした反省をふまえ、2019年12月に大学自己評価委員会を内部質保証推進会議に改組し、全学的な質保証の取り組みを担う組織として設定した。またこれと同時に、質保証の対象から教学マネジメントを独立させ、もっぱらこれを取り扱う組織として、その機能を拡充した教育課程編成会議を据えることとした。

序章

これら二つの会議による新たな体制によって、本学の質保証を推進することとなったが、その本格的な運用は2020年度に始まったばかりであり、PDCAサイクルの一巡を通して、さらなる改善・向上を目指していきたいと考えている。